

衆議院文部科学委員会における「高校無償化」廃止法案の採決強行に強く抗議する（談話）

2013年11月14日

日本高等学校教職員組合

教育財政部長 坪井一憲

衆議院文部科学委員会は11月13日、高校授業料の無償化をやめ就学支援金に一本化し、所得制限を導入する法案（公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律案）を自民、公明、維新、みんなの各党の賛成多数で可決しました。民主、共産、生活、社民の各党は反対しました。わずか3日間、計13時間という短時間の審議でも、「高校無償化」廃止の重大な問題点と矛盾が明らかになりました。それにもかかわらず、質疑を終局し採決を強行した暴挙に怒りをこめて強く抗議するものです。

委員会審議や参考人質疑では、以下の重大な問題点が明らかになりました。

- ①「高校無償化」への所得制限導入は、「あなたの学びを社会全体で支えます」という「高校無償化」制度の理念を根本からふみにじり、高校生や父母、国民に対する約束違反であること。
- ②政府が昨年留保を撤回した、中等教育の漸進的無償化を定めた国際人権規約違反であること。
- ③就学支援金の受給に所得証明の提出が義務付けられ、保護者の新たな負担となり、自治体、学校の事務量が膨大になること。
- ④授業料を払う生徒と払わない生徒、就学支援金を受給できる生徒と受給できない生徒が、同じ学校や学級の中で学ぶことになり、各家庭の経済状況が可視化され、生徒に精神的苦痛を与えること。

文部科学省はこれらの問題にまともに答えることができず、「財源があれば所得制限を導入せずに済むが、限られた財源の中で低所得者への支援と公私間格差是正を行うためには、所得制限を導入するしかない」と答えざるを得ませんでした。また、「所得制限で捻出された予算がそのまま、低所得者への支援と公私間格差是正に回されるか」という問いに、財務省は「与党合意を尊重する」と言うだけで確約を避けました。

文部科学委員会の参考人質疑の中で、三輪定宣さん（千葉大学名誉教授、奨学金の会会長）は法案に反対する立場から、「人間は教育を通して人間になる。教育は全ての者の権利ということで、フランス革命の時に、教育を受ける権利と無償制が提起された。これを引き継ぐ国際人権規約の人類史的な意義は大きい。日本は『高校無償化』をさらに前進させるために、全力で財政を支援するべきだ」と、所得制限導入の不当性と、無償教育の意義を世界史的なスケールで明らかにしました。

質疑終局後の討論では、民主、共産、生活、社民の各党は、それぞれ反対討論に立ちましたが、法案賛成の各党は1人も討論に立つことができず、法案の道理のなさを示すことになりました。

採決後、自民、公明、みんな、民主、生活、社民の各党によって共同提案された付帯決議には、就学支援金の支給漏れがないようにする配慮や、教育は未来への投資であるとして、将来的には所得制限に頼らない予算確保を図ることなどが盛り込まれました。所得制限導入の問題点に、配慮や努力などで解決を図ることを示さざるを得ず、「高校無償化」廃止反対の運動と世論が、委員会審議に反映したものです。

今後、この法案は衆議院本会議を経て、参議院文教科学委員会に送付されます。徹底審議で廃案に追い込むことが求められています。

日高教は「高校無償化」廃止法案を廃案に追い込み、給付制奨学金など、低所得者への支援と公私間格差是正は教育予算増で、という世論と運動を更に大きくするために全力を尽くす決意です。